

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、為替の急激な変動やエネルギー、原材料価格の高騰、資材不足等、世界のサプライチェーンにおいて先行き不透明な状況が継続しました。一方で脱炭素化に向けた取り組みやデジタル化の加速を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の需要が高まり、製造業やデータセンター等の設備投資が高水準で推移しました。こうしたプラス・マイナスの大きな環境の変化のなかで、全セグメントで対前年増収、営業利益、経常利益、純利益はともに過去最高を更新することができました。これまでのものづくり部門、調達部門の強化を始め、伸長を期待する半導体やパワーエレクトロニクス事業への積極投資、そして何より社員の頑張りの結果と考えております。

また、通期の業績予想は売上高9,850億円、営業利益870億円に上方修正しました。今年度も残り4か月を切っておりますが、2023年度中期経営計画の目標に掲げる売上高1兆円を目指し、高い目標に向け、社員一同取り組んでまいります。

なお、中間配当につきましては、前年同期に対し、1株当たり10円増配の55円とさせていただきます。

寒さに向かう季節、株主の皆様とご家族の方々のご健康を心より祈念いたします。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

富士電機株式会社
代表取締役会長CEO 北澤通宏



上半期決算

対前年増収増益。営業利益、経常利益、純利益は過去最高を更新

売上高

需要増および為替影響により、全セグメントで増収、対前年495億円増加の4,471億円となりました。

セグメント別には、パワーエレクトロニクス エネルギーは、データセンターや半導体メーカー向けの施設・電源システムの需要増および工作機械関連の需要拡大を背景とした器具の需要増が牽引し増収。パワーエレクトロニクス インダストリーは、ITソリューションの文教・民需向け需要増を主因として増収。半導体は、自動車向けを中心とした需要増により増収。発電プラントは、再生可能エネルギーの大口案件計上により増収。食品流通は、国内自販機の需要増により増収となりました。

営業利益

原材料価格や動力費の高騰、設備投資等の固定費増があるものの、物量増・生産増を主因に、原価低減の推進および製品価格の値上げ等の推進により、対前年104億円増加の267億円となりました。

(単位:億円)

	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	増減
売上高	3,977	4,471	+177 495
営業利益	163	267	+34 104
経常利益	169	289	120
純利益	140	203	63

為替影響

(単位:億円)

セグメント別	2021年度 上期実績		2022年度 上期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス エネルギー	987	42	1,156	96	+45 169	+9 54
パワーエレクトロニクス インダストリー	1,398	24	1,502	11	+49 104	+2 △13
半導体	850	118	970	149	+73 120	+23 31
発電プラント	266	△11	348	△5	82	6
食品流通	443	9	448	32	5	24
その他	255	10	286	15	31	5
消去または全社	△223	△28	△239	△32	△16	△4
合計	3,977	163	4,471	267	495	104

為替影響

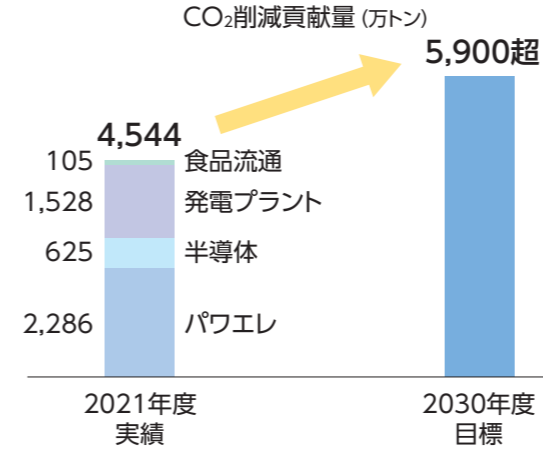
特集： 脱炭素社会の実現に向けた当社製品によるCO₂削減貢献

近年、気候変動に伴う災害の大規模化や激甚化が進み、世界で「脱炭素化」の流れが加速しています。

富士電機は経営方針に「エネルギー・環境事業の拡大」を掲げ、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付けています。当社の強みは、自社の製品でCO₂削減に貢献できることです。エネルギーの供給サイドから需要サイドまでサプライチェーン全体にわたり温室効果ガス排出削減に貢献する当社の事業・製品を紹介します。

2030年度目標の達成に向けて、下記を進めています。

- 製品の省エネ性能の向上と普及拡大 (パワエレ、半導体、食品流通)
- クリーンエネルギーへのシフト、発電効率の向上 (発電プラント)



環境ビジョン2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

サプライチェーン全体で
カーボンニュートラルを目指します

2030年度目標

産業革命前と比較した気温上昇を1.5℃に抑えるため、下記の目標達成を目指します

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量
46%超削減 (2019年度比)

生産時の温室効果ガス排出量
46%超削減 (2019年度比)

製品による社会のCO₂削減貢献量
5,900万トン超/年

供給サイド

クリーンエネルギー

発電プラント



地熱発電

水力発電

エネルギー供給の安定化・最適化

パワエレ



受変電設備

パワーコンディショナ

無停電電源装置 (UPS)

エネルギーマネジメントシステム

需要サイド

省エネ

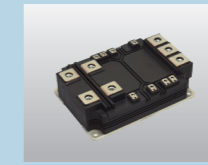
パワエレ



インバータ

モータ

半導体



半導体

食品流通



自動販売機

事例紹介

<再生可能エネルギーの拡大>

水力発電や地熱発電は再生可能エネルギーの中でも安定した出力が期待できる電源として需要が高まっています。

水力発電はこれまで国内の2割強の発電所に466台の設備を納入してきました。昨今では既存設備の効率・出力アップの需要が高まっており、2022年5月に運転を開始した五ヶ瀬川発電所 (宮崎県 出力: 14.5MW) では1.0MWの出力アップを実現しています。

地熱発電は国内で安比地熱発電所 (岩手県 出力: 14.9MW) と鬼首地熱発電所 (宮城県 出力: 14.9MW) の工事が進行。海外では単機容量として世界最大 (ニュージーランド 出力: 168MW) であるタウハラ地熱発電所の工事が進行しており、その発電能力はニュージーランドの電力の3.5%、195,000世帯分に相当します。



五ヶ瀬川発電所 (宮崎県 旭化成株式会社様)



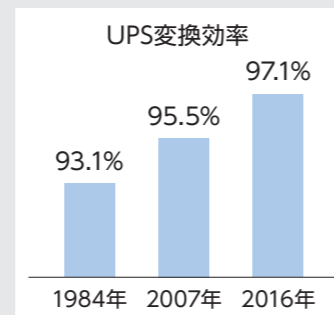
タウハラ地熱発電所 (ニュージーランド)

<UPSによる安定稼働と省エネの実現>

インターネット・通信サービスを支える社会インフラとしてデータセンターの建設が世界的に増加しています。

当社はデータセンターのような安定稼働が要求される施設に対し、停電時にも電力を供給し続けるUPSをコア商材として、国内外のデータセンターの変圧器や配電盤等のエネルギーインフラやシステム設計、保守・サービスまで一括提供し、止まらないインフラと設備の省エネに貢献しています。

このUPSには自社製のパワー半導体が搭載され、世界最高レベルの変換効率を実現しています。



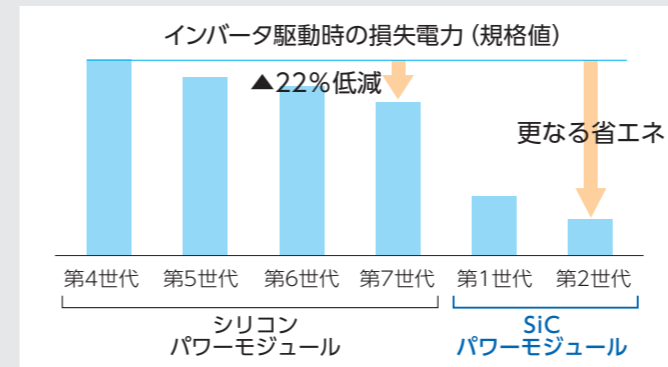
無停電電源装置 (UPS)

<パワー半導体による省エネ性能の改善>

当社のパワー半導体は省エネのキーデバイスとしてインバータ等のパワエレ機器に搭載され、産業分野を中心に幅広い製品の省エネ性能の向上に貢献してきました。最新の第7世代IGBTモジュールは第4世代と比べて電力損失を22%低減しています。

自動車の電動化に伴い、パワー半導体の需要が高まっています。お客様の需要に応え、当社は更なる省エネに貢献するパワー半導体の生産拡大に向けた準備を進めています。

従来の半導体素材であるシリコンに替えてSiC (シリコン・カーバイド) を用いることで、搭載機器の省エネ、小型・軽量化を実現します。



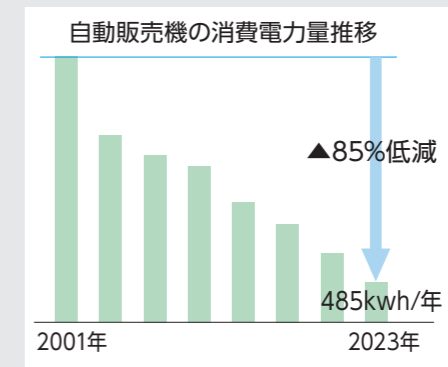
<サステナ自販機の展開>

当社は自動販売機の普及拡大とともに、冷熱技術に磨きをかけ、省エネ性能の改善に取り組んできました。

2023年には更なる省エネ性能を追求した製品「サステナ自販機」を発売します。インバータによる冷却ユニットの駆動制御や断熱材の追加による断熱性能の向上等により、年間の消費電力量は家庭用冷蔵庫と同等レベルの485kwh/年※です。

従来機比で最大20%、2001年機比では85%の省エネを実現しています。

※30セクションの場合



サステナ自販機

2022年度 通期業績予想

通期業績予想を上方修正しました

(単位:億円)

対7/28予想

上半期業績と前提為替レートの見直しによる影響に加え、パワエレ エネルギーにおける施設・電源システムおよび器具の需要増を織り込み増収増益を計画しています。

	2022年度 7/28予想	2022年度 10/27予想	対7/28 予想
売上高	9,600	9,850	250
営業利益	820	870	50
営業利益率	8.5%	8.8%	+0.3%
経常利益	830	880	50
純利益	590	595	5

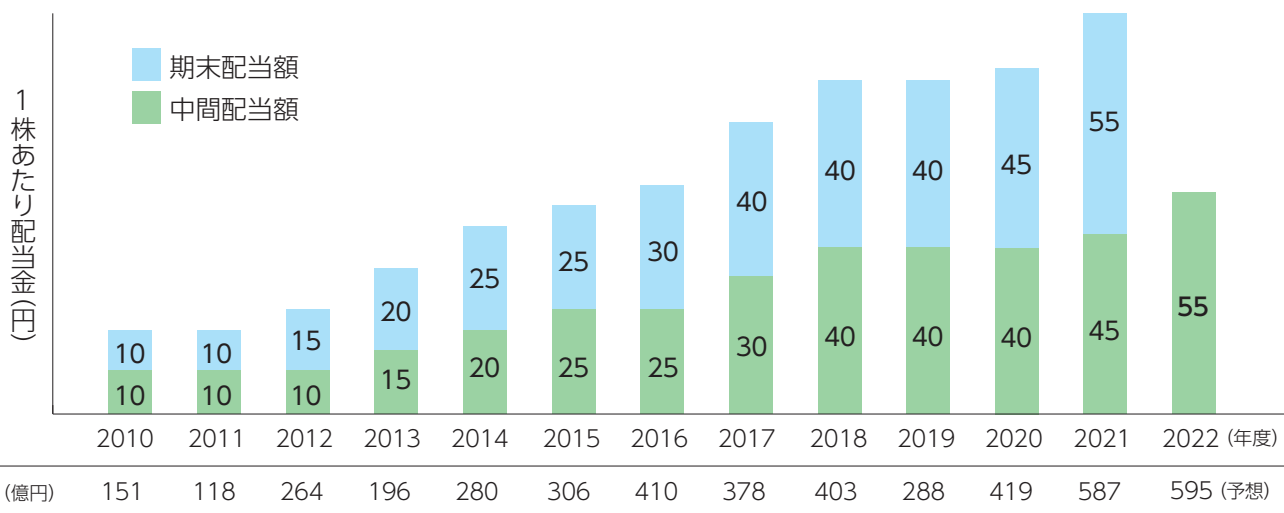
下期前提 為替レート	1ドル	1ユーロ	1人民元
	135円	135円	19.5円

※7/28予想の前提為替レート:120円/ドル、133円/ユーロ、19.0円/元

中間配当

10円増配の1株当たり55円としました

通期業績予想および財務状況等を総合的に勘案し、前年同期に比べ10円増配の1株当たり55円とさせていただきます。なお、期末配当は下半期の動向を見極め決定します。



※2018年10月1日付株式併合を考慮し算出した金額を記載しております。

皆様のご応募ありがとうございました。

「富士電機レポート 2022」「2023年版当社オリジナルカレンダー」に多数のご応募をいただき、厚く御礼申し上げます。カレンダーをご請求いただいた株主様には11月中旬から順次発送しております。



「親会社株主に帰属する当期純利益」は、本報告書においては「純利益」と表記しております。本報告書の将来についての戦略等に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。